

大阪府に寄せられたご意見（2024年2月分）の概要

府民文化部 府政情報室 広報広聴課 広聴グループ

総件数・内訳

2024年2月分 1, 235件 (うち、署名420件) 受付期間: 2024年2月1日から2024年2月29日まで

<参考>前年同月: 30, 030件 (うち署名29, 333件)

2023年度 (4月から2月まで) 計: 11, 049件 (署名含む)、10, 215件 (署名を除く)

2022年度 (4月から2月まで) 計: 41, 092件 (署名含む)、10, 698件 (署名を除く)

【府政に関する意見（主なもの）】

(1) 大阪・関西万博に関するもの	529件
(2) 公立大学に関するもの	22件
(3) 感染症対策に関するもの	14件
(3) 道路に関するもの	14件
(4) 港湾に関するもの	13件
(4) 教育施策に関するもの	13件
(4) 子育て支援に関するもの	13件
(4) 府政運営に関するもの	13件

項目別の意見（抜粋）

【大阪・関西万博に関するもの】

- ・2025 大阪・関西万博の中止を決断していただきたい。また、能登半島地震による被災者支援、復旧・復興支援を最優先していただきたい。(署名: 420件)
- ・2025 大阪・関西万博の会場に設置されるトイレは、デザイナーズトイレで2億円程度の費用がかかるとのことだが、開催期間は半年程のため、多額の費用をかけるべきではない。トイレの設置は必要だが、長時間滞在する場所ではないため、清潔で必要な設備が備わっていれば十分だ。また、府がデザイン料を公開しておらず、府民に不信感を抱かせないためにも、府は正確なデザイン料を公表するべきだ。
- ・2025 大阪・関西万博開催中の交通混雑に備えるため、時差出勤や在宅勤務等に協力する企業・団体を「万博TDMパートナー」として募集すると報道されていた。企業が出勤抑制をすることで、帰宅時に店に立ち寄る等で生まれる経済活動のきっかけをなくし、府内の経済が冷え込むことになるのではないか。

【公立大学に関するもの】

- ・大阪公立大学が一部の学部等で「秋入学」を導入することについて、4月入学が定着している日本で、秋に入学することはデメリットが多すぎるのではないか。また、大学全体を「英語公用語」にすることについても、専門分野の勉強をする前に、まず英語を勉強する必要があり、専門分野の勉強が疎かになるのではないか。

【港湾に関するもの】

- ・大阪湾に入り込んでいたクジラが死んだため、土中に埋設するとのことだが、クジラが発する悪臭は長期間続き、埋設するだけでは悪臭対策ができないのではないか。周囲に健康被害が生じないよう、対策を取るべきだ。

ご意見の取扱い

大阪府に寄せられたご意見は、今後の府政運営の参考にさせていただきます。このうち、制度や府の考え方の説明が必要と判断したものなどは、適宜ご本人に連絡を取るなどして回答しました。回答内容については、「府政へのご意見」ホームページに掲載しています。

なお、国、市町村などの府以外の官公庁に関するご意見のうち、これらへの伝達を希望されたものについては、各機関に内容をお伝えしました。

【ご意見の内訳】

○府政に関する意見	964件
○所管外	157件
○その他（趣旨不明等）	114件
計	1, 235件

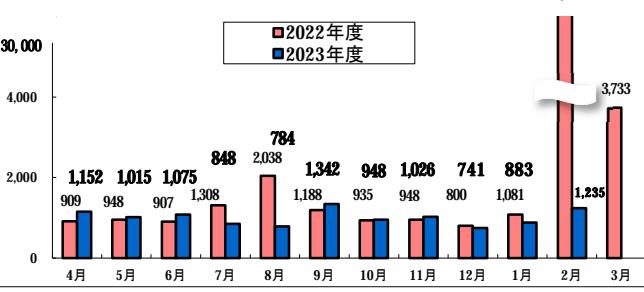
【公表・対応分】

○連絡をしたもの	7件
----------	----

【受付部署別件数】

・府民お問合せセンター	728件
・府政情報室	505件
・各所属	2件
(所属内訳)	
政策企画部、府民文化部	2件

【件数の推移】



【感染症対策に関するもの】

- 多くの高齢者施設や病院で5類移行後も入居者や入院患者への面会に、未だに多くの制限がある。高齢者や入院患者に少しでも寄り添いたいため、面会制限の大幅な緩和をお願いしたい。

【道路に関するもの】

- 府内の白線について、消えているところがたくさんある。要望しても予算があるためすべての白線に対応することはできないと言われる。雨の日は白線が見えないため危険で、横断歩道でも一時停止しない車もある。各市町村にも白線を引くように府から伝えてほしい。

【教育施策に関するもの】

- 公立高校の入試要項に外部機関が認証した英語力判定テストのスコア等を活用する制度について、否定的な意見があるが、この制度により英語教育を強化した家庭があるのは事実だ。民間等の外部の受験制度が関係するため、準備に時間を要する。そのため、制度変更がある場合は早めに周知いただきたい。

【子育て支援に関するもの】

- 他の都道府県では第二子保育料無償化を実施し、適用範囲として認可外保育施設を含んでいるところもある。府では各市町村に委ねている。しかし、市町村の取り組みにはばらつきがあり、その適用範囲として認可外保育施設を含んでいない場合もある。やむを得ず認可外保育施設に通う家庭は多くあるため、府も第二子保育料の無償化を行い、さらには適用範囲に認可外保育施設も含むことで、すべての子育て世帯に支援をお願いしたい。

【府政運営に関するもの】

- 知事の身辺警備について、何名の警備を付けており、公務以外の警備を付けているか等について府民に説明すべきではないか。